

日本版 PRESS RELEASE

(米国報道発表資料抄訳—2009年10月26日)



DSG、2009年米臨床データマネジメント協会年会对談で熱弁、ビジョンを提示

— 2009年米臨床データマネジメント協会年会对にて、DSGのEDCが注目を集める —

2009年10月26日 米ペンシルベニア州マルバーン(MALVERN, Pa)発 EDC(治験のデータ入力管理システム)のリーディング・カンパニーである米DSG(本社:米ペンシルベニア州マルバーン、CEO兼社長:トニー ヴァラノ、以下DSG)は、先日米国シアトルで開催された米臨床データマネジメント協会年会对において、EDC分野のパイオニアとしての立場から、積極的に年会对対談を盛り上げ、来場者に大きな刺激を与えました。500名を超える来場者に対し、DSGは、最新のEDCの開発状況や業界の課題についての対処方法、さらにEDCの将来像について語りました。

臨床データマネジメントの分野で代表的なイベントである米臨床データマネジメント協会年会对(The Society for Clinical Data Management (SCDM) Annual Conference)がシアトルで2009年10月4日から6日までの間、開催されました。

DSGは、自社開発のeCaseLink™システムで、米臨床データマネジメント協会主催のData Driven Innovation Awardsを2年連続で受賞(最優秀賞、優秀賞)しています。年会对にて、DSGは、自社のEDCが治験コスト削減の原動力となり、時間の削減、正確性の向上、リスクの回避、データのさらなる有効活用を導くことを証明しました。

DSGは、紙による治験データの収集と管理を、効率面で遥かに優れたeCaseLink™の電子データシステムを活用することで、紙から電子(EDC)への移行を効率よく、コストをかけずにスムーズに行うことを促進しています。

DSGのスーザン・ラマランド(Suzanne Lamerand)は、白熱した対談の中で、敵対的な訴訟と規制に直面している医薬品・医療機器業界の未来について熱弁をふるいました。ラマランドが行ったプレゼンテーション「100%のEDCは現実的か?」では、現在直面している環境が、研究開発の根を止め、その結果、アメリカ人が受ける医療の発展を妨げることになると訴え、製薬・医療機器会社に対して行われる新しい監視活動についても言及しました。ラマランドは、100%のEDC活用がきちんと行われた場合、リスクを著しく削減し、革新し続ける環境が創られ、結果的に、私たち全員にメリットがあると説明しました。

— 次のページへ続く —

「スーザン(ラマランド)の示唆に富むプレゼンテーションが来場者を引き込み、白熱した対談を実現させたことをとても嬉しく思っております。DSGが年会で果たした大きな役割が、不確実な時代にも関わらず、議論を臨床データマネジメントの前進・発展に集中させることであったことを、とても光栄に思っています。」と、DSGのCEO(最高経営責任者)、トニー・ヴァラノは述べています。

SCDMについて

米臨床データマネジメント協会(The Society for Clinical Data Management)は、専門家の育成、教育、資格を通じて、臨床データマネジメントの質向上を支援する非営利の専門家組織です。1994年に設立され、データマネジメント業務の応用・発展に関心の高い2,600名以上のメンバーを会員としています。詳細は以下のウェブサイトでご参照頂けます。

<<http://www.scdm.org>>

DSGについて

DSGは主力製品である、EDCを始め、データマネジメントサービス、IWRS(ウェブベースの被験者ランダム化及び治験薬・検査キットの供給・割付管理ツール)、治験管理システム(CTMS)、オンデマンドのデジタル症例報告書出力ソフトなどを自社開発し、治験のデータ収集と管理を総合的にサポートしています。DSGの製品は、ユーザーの利便性を第一に考え、研究施設のインフラ環境に依存することなく、簡単に且つ正確なデータ収集を行う事ができます。これまで、世界68カ国で325社以上の顧客に対し、1,000以上の試験を18,000以上の施設にて導入されています。1992年に設立、米国ペンシルベニア州マルバーンにグローバル本社を置くほか、米国、日本、そしてインドにそれぞれオフィスを設けています。DSGの会社概要・詳細は以下のウェブサイトでご参照頂けます。

<<http://www.dsg-us.com>>

※ 本資料は、2009年10月26日付けで、米国DSGが発表したニュースリリースを日本語に翻訳したものです。本記者発表文の公式バージョンはオリジナル言語版です。翻訳言語版は、読者の便宜を図る目的で提供されたものであり、法的効力を持ちません。翻訳言語版を資料としてご利用になる際には、法的効力を有する唯一のバージョンであるオリジナル言語版と照らし合わせて頂くようお願い致します。

<本件に関するお問合せ・取材等のお申し込み先>

DSG, Inc.

日本オフィス 代表:三橋拓樹

TEL: (03) 6277-2295

E-mail: hmitsuhashi@dsg-us.com

© 2009 DSG, Inc. All rights reserved. All products and services mentioned in this announcement are the property of their respective owners.